

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	3	施策	1
施策名	1 ものづくり産業の復興		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ◇ 沿岸部を中心として、復旧補助制度の活用による工場・設備等の復旧が完了していない事業者等の事業再開に向け、関係機関と連携し、インフラ整備等のまちづくりの進捗状況に応じた、制度の柔軟な運用などきめ細かな支援を行う。 ②経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図る。 ③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ◇ 県内企業等が直面する生産能力や研究開発力等の技術的課題等に対応するため、宮城県産業技術総合センターの技術力の活用や産学官連携により企業のニーズに即した支援を行う。 ◇ 特に自動車関連産業や高度電子機械産業等では、地元企業に対し、産業の特性に応じた現場力・技術力支援などの様々な支援を強化するとともに、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図る。 ◇ 震災時におけるBCPの効果等を検証しながら、県内中小企業等の災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援する。 ④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援 ◇ 事業再開を果たしたものの、震災により受注先の確保が困難となっている県内中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、国内外での商談会の開催等によるマッチング支援や企業ニーズに応じて技術力の向上に向けた支援を行う。 ◇ 海外ビジネス展開への支援として、震災により喪失した販路の回復を積極的に支援するため、実践的なセミナーの開催や相談事業等、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援する。 ⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ◇ 更なる産業の集積を図るため、産業基盤を強化するほか、自動車関連産業や高度電子機械産業など県内に工場等を新增設する企業に対して企業立地奨励金や復興特区を活用した企業誘致活動を強化する。 ◇ 特に沿岸部を中心として、廃業により事業者数が大きく減少している状況を踏まえ、沿岸部の地域経済の再生と安定的な雇用の確保に向けて、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を最大限に活用しながら、積極的な誘致を展開するとともに、被災地における創業を支援する。 ◇ 事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努める。 ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(クリーンエネルギー、医療等)の産業集積に向けた企業誘致活動等を展開するほか、最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに、雇用の創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進する。
---	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	74,082,588	51,570,298	45,215,201	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 (参考)津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	90件 (平成25～28年度累計)	87件 (平成25～28年度累計)	B 96.7%	105件 (平成25～29年度累計)
2 復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	2,224件 (平成23～28年度累計)	2,262件 (平成23～28年度累計)	A 101.7%	2,604件 (平成23～29年度累計)	

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満足 の割合による 区 分
	34.1%	22.0%	Ⅲ

※満足群・不満足群の割合による区分

- Ⅰ：満足群の割合40%以上
かつ不満足群の割合20%未満
Ⅱ：「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
Ⅲ：満足群の割合40%未満
かつ不満足群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」の平成28年度の実績値は87件で、達成率96.7%となり、達成度は「B」となったものの、県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が一丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、ほぼ目標値どおりの採択件数を達成できた。 ・二つ目の指標「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」の平成28年度の実績値は2,262件で、達成率101.7%となり、達成度は「A」となった。しかし、平成28年度における相談助言数や商談会参加企業数は平成27年度よりも減少している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査では、高重視群は、61.0%となっており、前年の高重視群の割合の63.8%から減少している。満足群の割合は前年より約2%増の34.1%、不満足群の割合は約1%減って、22.0%となった。 ・重視度のうち、分からないとする回答が、昨年に引き続き増加しているため、ものづくり産業復興について、補助金や支援内容等を県内のものづくり企業や県民に対して広く周知する必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の復旧状況は業種や地域によって異なり、内陸部においては、操業を再開し、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波の被害が甚大だった沿岸部の水産加工業などの業種では復旧途上にある。 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。 ・本県における平成27年の鉱工業生産指数(H22年=100, 原指数)は前年(93.2)と比較して約3ポイント減少し、90.5となっている。また、高度電子産業関連分野の平均は、前年99.8から5ポイント減少し94.6となった。一方自動車産業分(輸送機械工業)については、前年62.1に対し2.7ポイント増加し、64.8となっている。 ・鉱工業生産指数については、一部業種で震災前の平成22年以上に回復している業種も見られるが、全体ではまだ震災前の水準に回復していない業種も見られる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災事業者の復旧・事業再開への支援」では、支援策の中核的位置づけである、中小企業施設設備復旧支援事業や中小企業等復旧・復興支援事業費補助金については、「ある程度成果があった」、「成果があった」と判断されており、施策として概ね順調に推移していると思われる。 ・「②経営安定等に向けた融資制度の充実」では、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業は、「成果があった」と判断されたが、他の多くの事業では「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援」では、産業技術総合センター技術支援事業など多くの事業で「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」では、相談助言や取引拡大・販路開拓支援企業数が目標値を達成したほか、自動車関連産業特別支援事業や高度電子機械産業集積促進事業など、多くの事業で「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進」では、みやぎ企業立地奨励金事業など、多くの事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 ・以上のように、施策を構成する目標指標や各事業は、全ての事業担当課室において、「成果があった」、「ある程度成果があった」と判断され、目標指標についても、ほぼ前年並みに達成されており、一定の成果が見られる。 ・平成27年度においては、円安等を背景とした原材料高騰や新興国の景気減衰などの影響がみられ、鉱工業生産指数が減少したが、平成28年度第2四半期頃から原材料価格高騰が落ち着いたこともあり全体としては増加に転じたものの、一部業種では、減少に転じた業種もある。 ・一方、震災前と比較した場合、平成28年度における鉱工業生産指数の全体の平均が、100を超え震災前の状況に回復に向かっていると思われる。施策を構成する各事業においても、一定の成果があったと思われるが、食料品工業等のように、未だに震災前に回復が見られない業種もあることから、当施策の全体の評価は「概ね順調」とした。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。</p>	<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等を入れていく。 ・グループ補助金等については、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続するとともに、復旧までに時間を要する事業者に対しては引き続き必要な財政措置を要望していく。</p>
<p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・原材料費の高騰や為替の影響など中小企業者を取り巻く環境は依然として厳しく、震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる企業の増加や、業績回復の遅れている企業の倒産等の増加も懸念される。 ・土地の高上げ等の進捗に伴って、今後も二重債務の買取による支援が必要な事業者が少なからず出てくることが想定される。</p>	<p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・経済情勢の変化や企業のニーズに対応した必要な融資枠の確保など、引き続き制度融資の柔軟な対応と充実に向けて取り組む一方、債権買取等の支援については、関係機関による、支援期間の延長と、相談センターの設置期間の延長について、関係機関と協議していくなど、引き続き円滑な資金調達の実現を図るとともに、利子補給事業、二重債務問題への対応等により被災中小企業の事業再生を支援する。</p>
<p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やクリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。</p>	<p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p>
<p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。</p>	<p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。 ・産業技術総合センターにおいて、施設機器の開放や技術改善支援などを通じて、県内企業の技術力の向上や新商品の開発などの支援を強化する。</p>
<p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、一部の沿岸市町においては、既存の工業団地が仮設住宅用地として使用され、また土地の高上げや区画整理等に時間を要していることに加え、復興の進捗に伴い、防災集団移転元地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。 ・本県のものづくり産業の発展に資する新たな産業分野における企業集積に向けた企業立地を推進する。</p>	<p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する工場用地整備の支援を行う。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p>
<p>・県民意識調査におけるものづくり産業の復興に向けた施策は、重要視されており、満足群は増加しているが、施策内容が分からないとする回答割合も依然高くなっている。</p>	<p>・事業の内容や成果については、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて、広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を図る。</p>

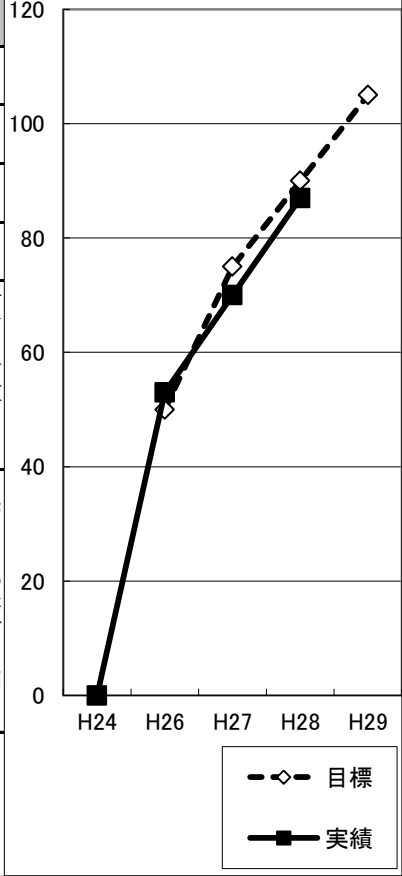
評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 1

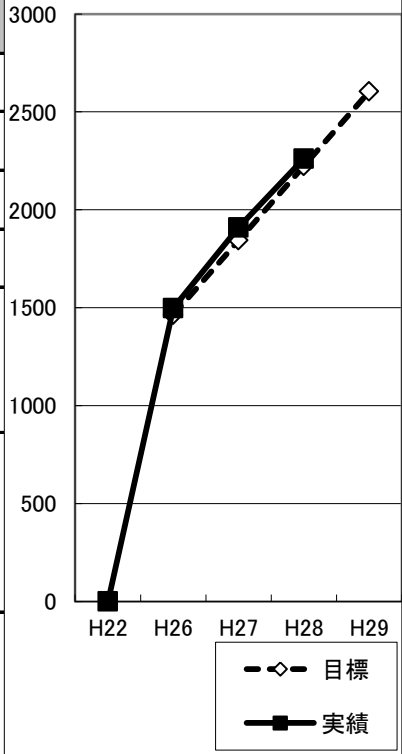
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	(参考)津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計] [ストック型の指標] (平成25~29年度累計)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	50	75	90	105	
	実績値	0	53	70	87	-	
	達成率	-	106.0%	93.3%	96.7%	-	
目標値の設定根拠	・当補助金については、平成27年度の政府要望の結果、申請期間が平成27年度末から平成30年度末まで、運用期間が平成29年度末から平成32年度末まで、それぞれ3年間延長されたことから、目標値を追加したものである。 ・平成28年度以降3年間の目標値については、これまでの平均採択額4.74億円/件を参考に、平成30年度までの総採択件数を120件とした上で、これから平成27年度までの目標値75件を差し引いた45件(1年当たりでは15件)に設定した。						
実績値の分析	・県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が一丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、ほぼ目標値どおりの採択件数を達成している。 ・これは、当補助金の補助率が大企業1/3以内、中小企業1/2以内と高く、土地の取得費も対象になっていること、さらには、県独自の補助事業である「みやぎ企業立地奨励金」との併用が可能であり、立地場所と業種が合致すれば、民間投資促進特区による課税免除等も受けられるなど、立地する企業にとってメリットの多い補助金であることが要因として挙げられる。 ・平成26年度と平成27年度の実績値は、その後に補助金採択の辞退があったため、今回は辞退分を除いた採択件数を記載した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・対象5県全体(青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)の平成28年度末現在の採択件数(辞退を除く)は340件。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計] [ストック型の指標] (平成23~29年度累計)	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	1,464	1,844	2,224	2,604	
	実績値	0	1,498	1,910	2,262	-	
	達成率	-	102.3%	103.6%	101.7%	-	
目標値の設定根拠	・相談助言を行った延べ企業数(「復興企業相談助言事業」) 1年間で、概ね100社程度に平均して3~4回程度相談助言を実施するものとして目標を設定。 ・商談会参加(受注側県内)延べ企業数(「中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業」) 過去の類似の取引商談会等の実績をもとに目標を設定。(200件/年)						
実績値の分析	・相談助言を行った企業数は、前年度とほぼ同様である。(H28.3月末:208件→H29.3月末202件) ・相談内容については、被災企業のニーズに応じて相談回数や支援内容を調整して実施しており、当該事業は有効に活用されているものと考えている。 ・商談会の商談会参加県内企業実績が減少(H27:204社→H28:150社)しているが、ニーズの高い事業であり、継続して実施していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.0%	67.8%	27.6%	63.8%	24.9%	61.0%
		やや重要		36.8%		36.2%		36.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.3%	11.0%	10.4%	12.7%	11.0%	13.5%
		重要ではない		2.7%		2.3%		2.5%	
		分からない		21.3%		23.6%		25.4%	
		調査回答者数		1,708		1,773		1,796	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.0%	31.6%	3.7%	32.3%	3.7%	34.1%
		やや満足		27.6%		28.6%		30.4%	
		やや不満	不満群 の割合	19.4%	25.9%	17.3%	22.9%	16.6%	22.0%
		不 満		6.5%		5.6%		5.4%	
		分からない		42.3%		44.8%		43.8%	
		調査回答者数		1,682		1,753		1,767	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	31.7%	68.5%	26.1%	64.0%	24.3%	58.8%
		やや重要		36.8%		37.9%		34.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.2%	11.8%	11.6%	14.5%	12.5%	15.4%
		重要ではない		3.6%		2.9%		2.9%	
		分からない		19.7%		21.6%		25.9%	
		調査回答者数		671		663		696	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.6%	32.4%	3.0%	31.4%	2.2%	33.2%
		やや満足		27.8%		28.4%		31.0%	
		やや不満	不満群 の割合	18.9%	25.9%	17.1%	24.5%	14.2%	20.2%
		不 満		7.0%		7.4%		6.0%	
		分からない		41.7%		44.0%		46.7%	
		調査回答者数		655		661		688	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	30.7%	67.4%	28.8%	64.1%	25.2%	62.3%
		やや重要		36.7%		35.3%		37.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.4%	10.5%	9.6%	11.4%	10.2%	12.5%
		重要ではない		2.1%		1.8%		2.3%	
		分からない		22.1%		24.5%		25.1%	
		調査回答者数		1,006		1,068		1,074	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	3.7%	31.1%	4.2%	33.2%	4.4%	34.4%
		やや満足		27.4%		29.0%		30.0%	
		やや不満	不満群 の割合	20.1%	26.2%	17.2%	21.7%	18.3%	23.5%
		不 満		6.1%		4.5%		5.2%	
		分からない		42.7%		45.2%		42.2%	
		調査回答者数		997		1,053		1,055	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	3	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	緊急	① 01 復興企業相談助 言事業	34,090	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				早期復興を目指す被災中小企業に対して必要 な一連の支援を総合的に実施することにより、計 画的な復興を支援する。			・相談助言の実施(利用企業44社、相談助言実施回 数202回) ・フォローアップ訪問 延べ530者 ※H29.3末現在			
	経済商工観光部	3①⑥に再掲 ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	企業復興支援室	関連:取組1 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があつ た	効率的	維持	8,460	8,470	34,090	-
2	緊急	① 02 中小企業経営支 援事業	-	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業 に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営 上の課題等を解決するため、助言等を行う。			・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:15件(H28.4.1~H29.3.31)			
	経済商工観光部	3①④,3② ①,3②②に再掲 ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	中小企業支援室	関連:取組1 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があつ た	-	維持	633	159	-	-
3	緊急	① 03 中小企業施設設 備復旧支援事業	48,391	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				被災した中小製造業の事業再開・継続のため、 工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助 する。			・被災中小企業7者に対し、48,391千円の交付決定を 行った。 ・繰越事業者も含め、8者が事業を完了し、52,730千 円の補助金を交付した。(平成29年3月末)			
	経済商工観光部	3③①に再掲 ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度 成果があつ た	効率的	維持	131,399	32,970	48,391	-
4	緊急	① 04 中小企業等復旧・ 復興支援事業費 補助金	10,415,401	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災し た製造業等の中小企業等、事業協同組合等の 組合、商店街が一体となって進める災害復旧・ 整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復 旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。			・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を 果たす23グループ,121者に対して92.7億円を交付決 定した。 ・これまで3,358者(3月末現在)が事業を完了し、精算・ 概算払いとして約1,968億円の補助金を交付した。			
	経済商工観光部	3②①,3③ ①,4③①,4④ ①に再掲 ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	企業復興支援室, 商工金融課	関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があつ た	効率的	維持	27,142,938	9,956,730	10,415,401	-

5	緊急	① 06 企業立地資金貸付事業	41	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		経済商工観光部 産業立地推進課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	235	213	41	-
				事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				企業が原則として中小企業が県内に工場等 を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工 場等建屋の建設費用及び機械・設備の取得費 用を低利で貸付ける。		・継続分14件及び新規分1件に対し、貸付けを行っ た。 ・貸付件数、金額 ①継続分:14件(328,086千円) ②新規分:1件(13,000千円) ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 41千円					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	235	213	41	-
				事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				企業が県内に工場等 を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等用地の取得費用 を低利で融資する。		・継続分4件に対し、引き続き融資を行った。 ・預託件数 4件(継続分) ・預託金額 61,142千円					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	71,575	67,883	61,142	-
				事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				震災により直接・間接の被害を受け、事業活動 に支障を来している中小企業者に対して金融支 援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援す る。		・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融 資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事 業者の円滑な資金調達を支援した。 平成28年度新規融資件数:263件 (平成29年3月末現在)					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があっ た	概ね効率的	維持	42,798,000	38,355,000	30,990,000	-
				事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				事業計画の認定を受けた中小企業等グルー プの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する 仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に 必要な設備等の導入資金について貸付を行う。		・平成23年度:233億円、平成24年度397億円、平成 25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金とし て、(公財)みやぎ産業振興機構に貸付けた。 ・平成28年度貸付決定70件 5,495,600千円					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があっ た	-	維持	-	-	-	-
				事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				被災中小企業者の金利負担を軽減するため、 県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金 (東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企 業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち 一定の要件を満たした者に対し利子補給を行 う。		・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実 施した。 ・平成28年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に 係る利子補給を行った。 (上期分:1,407件 75,070千円。 下期分:915件 48,609千円)					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があっ た	概ね効率的	維持	906,500	320,954	123,679	-

年度	緊急	事業名	事業費	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
10	06	中小企業等二重債務問題対策事業	3,075	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において2件、累計141件の債権買取を決定した。			
		経済商工観光部 商工金融課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	86,211	14,193	3,075	-
11	07	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	13,074	県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について13,074千円の補助を行った。			
		経済商工観光部 商工金融課	3②②に再掲 ビジョン 取組1 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	33,532	12,553	13,074	-
12	01	復興企業相談助言事業	34,090	早期復興を目指す被災中小企業に対して必要一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業44社、相談助言実施回数202回) ・フォローアップ訪問 延べ530者 ※H29.3末現在			
		経済商工観光部 企業復興支援室	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があつた	効率的	維持	8,460	8,470	34,090	-
13	02	新規参入・新産業創出等支援事業	27,702	高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図る。				・募集(4月～12月) ・地域イノベーション創出型 交付決定数 3件 9,749千円 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 7件 17,010千円 ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件)			
		経済商工観光部 新産業振興課	3①④ 再掲 ビジョン 取組2 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	9,367	30,093	27,702	-
14	03	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	5,081	被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。				・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 555件 大学教員等の派遣による 技術的支援 3件 産学共同による研究会活動 9件			
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組1 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,802	3,289	5,081	-

15	⑤ 04	産業技術総合センター技術支援事業	70,206	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。				・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 施設機器開放 4,114件 試験分析 30,334件 技術改善支援 647件					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	ビジョン 関連:取組2 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	71,307	72,677	70,206	-
16	⑤ 05	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	91	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:5回, 受講企業数:44社, 受講者数:150人 ・企業BCP策定訓練等セミナー 実施回数:6回, 受講企業数:129社, 受講者数:171人 ・BCP個別相談会 実施回数:2回, 参加企業数:13社, 受講者数:20人					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		中小企業支援室	3②④に再掲 ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	1,639	84	91	-
17	⑤ 06	工業製品放射線関連風評被害対策事業	653	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災に係る東京電力福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供する。				・放射線量率測定(有料) 依頼件数 52件 測定試料数 224件 ・放射能濃度測定(有料) 依頼件数 2件 測定試料数 2件					
緊急		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,893	1,260	653	-
18	⑤ 07	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,713	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				・県版プラットフォーム会議・講演会(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等5事務所6回開催, 関連事業6事務所15事業実施) ・外部競争資金等獲得支援(2事業) ・人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催)					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業人材対策課	3③④に再掲 ビジョン 取組10 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	1,002	1,112	1,713	-
19	⑤ 08	ものづくり人材育成確保対策事業	29,559	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。				・ものづくり企業セミナー(5回延べ36社, 学生85人) ・工場見学会(35回延べ78社, 学生等1,403人) ・採用力向上セミナー(4回110社, 135人) ・高校生等キャリア教育セミナー(18校, 学生等1,232人) ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部) ・ものづくり人材育成コーディネート事業(133プログラム, 高校生5,687人)					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業人材対策課	3③④に再掲 ビジョン 取組10 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	21,104	26,435	29,559	-

20	③ 09	水産加工業ビジネス復興支援事業	39,083	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	4③③ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	39,083	-
		中小企業支援室	ビジョン 取組3								
21	④ 01	中小企業経営支援事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:15件(H28.4.1~H29.3.31)			
		緊急 経済商工観光部	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		中小企業支援室	ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	633	159	-	-
22	④ 02	自動車関連産業特別支援事業	103,885	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 321会員(H28.3)→334会員(H29.3) ・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業31社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究4件(うち1件競争的資金獲得) ・ベンチマーク活動支援 技術検討10社 ・自動車関連産業セミナー 4回(269人)			
		経済商工観光部	3①⑤,3③③ に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自動車産業振興室	ビジョン 取組1 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	62,773	59,199	103,885	-
23	④ 03	高度電子機械産業集積促進事業	63,540	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 386(H28.3)→410(H29.3) ・講演会、セミナー:16回 延べ812人参加 ・展示会出展支援:9回 延べ44社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ310社参加 ・工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進			
		経済商工観光部	3①⑤,3③③ に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	ビジョン 取組2 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	34,879	53,784	63,540	-

年度	事業番号	事業名称	事業費	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
24	④04	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	15,000	<p>震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・商談会(県内受注企業参加数計 150社) ・みやぎ広域取引商談会(仙台) ・宮城・山形・福島三県合同商談会(東京) ・ものづくり商談会inMIYAGI(仙台) ・展示会等への出展支援 64件 ・民間大手マッチングサイトへの県内企業登録 41社 ・小規模企業者向けWeb開設支援 23社 			
		経済商工観光部 新産業振興課		ビジョン 関連:取組1 地創1(1)④	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,428	14,830	15,000	-
25	④07	新規参入・新産業創出等支援事業	27,702	<p>高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組み県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・募集(4月~12月) ・地域イノベーション創出型 交付決定数 3件 9,749千円 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 7件 17,010千円 ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件) 			
		経済商工観光部 新産業振興課		3①③に再掲 ビジョン 取組2 地創1(1)④	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,367	30,093	27,702	-
26	④08	被災中小企業海外ビジネス支援事業	1,212	<p>震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて、海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネス展開の深度に応じた支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・取引先との商談等に要する経費の補助:8件 ・利用企業の中には、展示・商談会に昨年度に引き続いて出展し、会期中の成約件数を増やすなど、着実な成果が見られた。 ・支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け商談を継続。 			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課		ビジョン 関連:取組8 地創1(1)⑥	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,603	1,523	1,212	-
27	④09	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,108	<p>海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点等を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・実践グローバルビジネス講座を14回開催し、参加者は延べ422人。 ・グローバルビジネスアドバイザー相談対応20件(海外ビジネスに関する助言)。 ・海外販路開拓アドバイザー支援(3件の国内外での商談について同行支援)。 			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課		ビジョン 取組8	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,128	1,335	1,108	-
28	④10	起業家等育成支援事業	1,247	<p>震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成28年度賃料補助実績 8件 			
		経済商工観光部 新産業振興課		ビジョン 取組1 地創1(1)①	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,367	1,949	1,247	-

29	④ 11	被災地再生創業支援事業	48,352	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度支援実績 14件 21,000千円 ※1件事業中止 平成27年度支援実績(継続) 14件 19,852千円 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 中小企業支援室	ビジョン 関連:取組11 地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	51,000	52,500	48,352	-		
30	④ 12	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	8,933	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる地域において、人口の回復・定着に向けた新たな雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワーク構築を促進することにより新たなビジネスの創出を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 創業件数3件 利用者:延べ61人(月単位15人,日単位5人,時間単位35人,貸切利用6人) 相談件数(108件) 経営セミナー(3期12回,33人) 起業家交流イベント(6回44人) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 中小企業支援室	ビジョン 取組11 地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,893	8,963	8,933	-		
31	④ 14	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	49,900	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内の中小企業・小規模事業者が生産・製造する商品・製品等について、専門家を活用したマーケティング活動を支援する「マーケティング型」支援及び首都圏等への販路開拓を支援する「コネクション型」支援を実施し、効果的な国内外の販路開拓・拡大を図り、もって地域産業の活性化に寄与する。				<ul style="list-style-type: none"> マーケティング型 国内市場投入型:4件(申請数:7件) 海外市場展開型:9件(申請数:11件) コネクション型 支援企業数:28社 引き合わせ数:126回 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 中小企業支援室	ビジョン 取組1 地創1(1)⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	32,514	49,900	-		
32	④ 15	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	4,185	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				中長期的な視点から、県内企業の販路開拓があまり取り組まれていなく、今後も人口増加が見込まれる北米市場や、米国内の他の地域においてもこれまでの姉妹交流(米国デラウェア州)の成果等を活用し、販路開拓を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> 米国カリフォルニア州において県産品販売イベントを開催し、米国最大級といわれる日系スーパーまでの一貫した輸出ルートを強化することができた。 県内企業が同行し、商品PRを行ったことにより、販売促進につながった。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 国際企画課	ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,561	4,185	-		
33	⑤ 01	みやぎ企業立地奨励金事業	2,356,420	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> 自動車、高度電子機械、食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 交付実績:24件 交付総額:2,356,420千円 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 産業立地推進課	3③③に再掲 ビジョン 取組1 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	1,910,970	1,574,150	2,356,420	-		

34	5 02	外資系企業県内 投資促進事業	1,014	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・二次誘致の促進のため、国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を121件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを2回実施し、参加企業・機関は合計131社、参加者の合計は225人であった。 ・日本IBMやエリクソンなどグローバル企業の本県への新拠点設立表明 ・G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の参加国・地域を対象に、本県のロケーションやインセンティブを紹介する駐日大使館職員ツアーを実施した。 ・限られた時間の中、会場等に設置したブースで県内の投資環境や観光資源のPRを行うことができた。 ・G7の会議が無事に開催された実績は、仙台・宮城の名前を世界各国に広めるとともに今後の国際会議等の誘致につながるものとする。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 国際企画課	3③④に再掲 ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,102	1,143	1,014	-		
35	5 03	企業立地資金貸付事業	41	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				企業(原則として中小企業)が県内に工場等を見直し・移転等する場合、金融機関を通じて、工場等建屋の建設費用及び機械・設備の取得費用を低利で貸付ける。				<ul style="list-style-type: none"> ・継続分14件及び新規分1件に対し、貸付けを行った。 ・貸付件数、金額 ①継続分:14件(328,086千円) ②新規分:1件(13,000千円) ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額41千円 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急 経済商工観光部 産業立地推進課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	235	213	41	-		
36	5 04	工業立地促進資金貸付事業	61,142	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				企業が県内に工場等を見直し・移転等する場合、金融機関を通じて、工場等用地の取得費用を低利で融資する。				<ul style="list-style-type: none"> ・継続分4件に対し、引き続き融資を行った。 ・預託件数 4件(継続分) ・預託金額 61,142千円 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急 経済商工観光部 産業立地推進課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	71,575	67,883	61,142	-		
37	5 05	自動車関連産業特別支援事業	103,885	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 321会員(H28.3)→334会員(H29.3) ・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業31社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究4件(うち1件競争的資金獲得) ・ベンチマーク活動支援 技術検討10社 ・自動車関連産業セミナー 4回(269人) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 自動車産業振興室	3①④再掲 ビジョン 取組1 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	62,773	59,199	103,885	-		

38	⑤ 06	高度電子機械産業集積促進事業	63,540	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 386(H28.3) → 410(H29.3) 講演会、セミナー:16回 延べ812人参加 展示会出展支援: 9回 延べ 44社出展 川下企業への技術プレゼン等:延べ310社参加 工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	3①④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	新産業振興課	ビジョン 取組2 地創1(1)④	概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	34,879	53,784	63,540	-	
39	⑤ 07	水素エネルギー利活用推進事業	407,024	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				環境負荷の低減、災害対応能力の強化、産業振興などで、大きな効果が期待される水素エネルギーの利活用推進に向け、東北で初めてとなる商用水素ステーションの整備への助成や燃料電池自動車の普及促進を中心とした取組を積極的に進め、「東北における水素社会先駆けの地」を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> 商用水素ステーションの整備事業者への補助や県有地の有償貸付を実施し、東北初の商用水素ステーションが整備された。 水素で走る燃料電池自動車を公用車として2台追加できたほか、民間事業者にも数台導入された。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部	1③① 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	再生可能エネルギー室	ビジョン 取組27 地創4(3)	妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	407,024	-	
決算(見込)額計			45,215,201								
決算(見込)額計(再掲分除き)			44,478,694								